



RESAS (リーサス) の活用について

筑波総研株式会社 主任研究員 松本 要

要約

- ・ Regional Economy (and) Society Analyzing System (以下「RESAS」リーサス)は、国が作成したインターネットで誰でも使える地域経済を分析するシステムであり、データになじみがない方でも利用しやすく、大まかな傾向を捉えて議論することが可能です。
- ・ 国が活用を促しているRESASを利用するに当たり、どのように見れば良いか分からないといった声をよく聞くことから、RESASによる地域経済の把握において、「地域経済循環分析」を起点とした分析を提案します。
- ・ RESASにより、茨城県内で最も経済規模が大きく、県庁所在地でもある水戸市を概観して導き出された課題に、現在、官民が取り組んでいる方向性は合致しているものと考えられるため、以下ではその説明をします。
- ・ パソコンをインターネットにつなげれば、いつでもどこでも、誰でも簡単に操作できるRESASを使い、地域活性化の議論が各方面で今後活発になることを期待します。

1. はじめに

低迷する地域経済を立て直すため、第2次安倍政権で地方創生への取り組みが始まりました。地方創生を推進していくなかで、地域経済の活性化を図ることは、喫緊の重要な課題となっており、そのなかで地域の経済状況を十分に把握することは大事なことです。

本稿で、国が作成したインターネットで誰でも使える地域経済を分析するシステムで、データになじみのない方でも利用しやすいRESASを使って、茨城県内で最も経済規模が大きく、県庁所在地でもある水戸市を事例として取り上げ、「地域経済循環分析」の手法について紹介したいと思います。

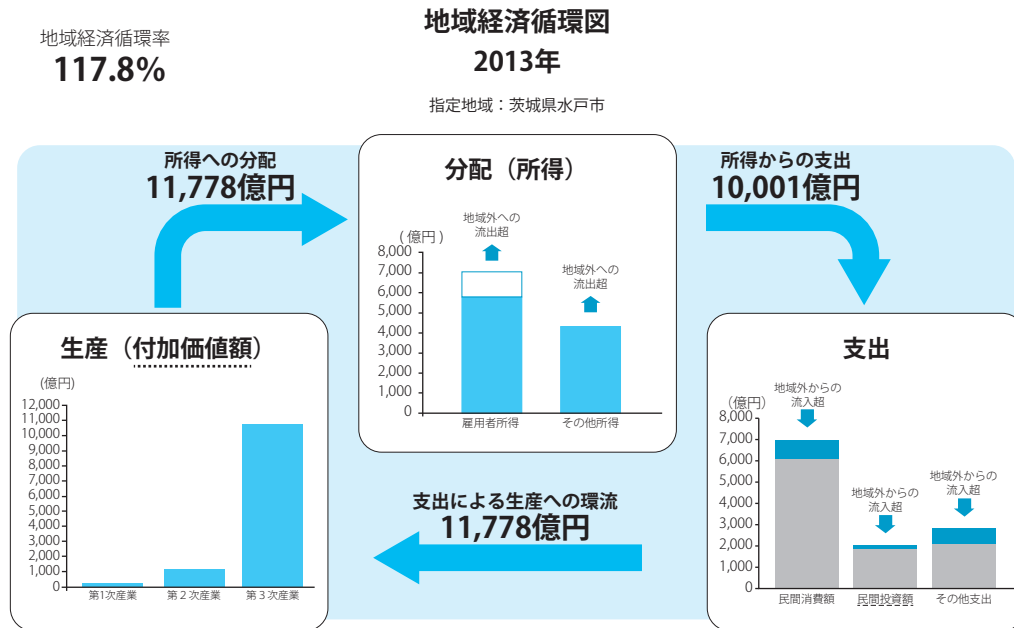
2. RESASとは

RESASとは、人口動態や産業構造、人の流れ等に関連する官民のデータを集めて、様々な分析を可能とするシステムです。

国においても、地域経済を分析する上で、メニューが豊富で内容が充実しており、地域を客観的に分析できるRESASを活用した政策の立案を地公体等に促しています。

しかし、メニューが多すぎるといったことから、どのように見れば良いのか分からないといった声をよく聞きます。

そこで、RESASにより地域経済を把握していく手法として、地域経済循環分析を起点とした分析を提案します。



■ 図1：水戸市の地域経済循環図（2013年）
出典：内閣府地方創生推進室HP「地域経済分析システムRESAS（リーサス）」（以下、出典同様）

操作手順：

「地域経済循環マップ」→「地域経済循環図」→「市区町村単位で表示する」
→「茨城県」→「水戸市」→「2013年」

3. 地域経済循環とは

地域経済循環とは、地域の各産業の「生産」によって生み出された付加価値が、住民や企業の所得等として「分配」されたのち、消費や投資等という形で「支出」され、再度、地域の生産に向かうという資金の循環を言います。

地域経済を活性化させるためには、地域の資金をできるだけ地域で回して外に出さないという視点やできるだけ外から資金を稼ぐという視点を持つことが大切です。

地域内の生産を増加させて、地域住民の所得を増やし、地域内でできるだけ消費するとともに、地域外の消費を呼び込むこと、これらがうまく回っている状況を好循環と言います。ただし、すべてにおいて地域内でお金を回していくことがよいわけではなく、不得意なところは得意な地域に任せることで、お互いに補完し合うことが大切です。

そういった観点から、地域の資金の流れを大きく見て、その傾向を捉えるものが地域経済循環分析です。

RESASによる地域経済循環分析は、市町村ごとの「産業連関表」と「地域経済計算」を主に用いた分析により、「生産」、「分配」、「支出」の三面から地域内の資金の動きを把握し、地域の産業の状況、他市町村との関わり等を「可視化」したものです。

図1の地域経済循環図のように、生産面での資金の獲得、分配面での資金の流入、支出面での資金の流出といった観点で捉えていることが特徴となっています。

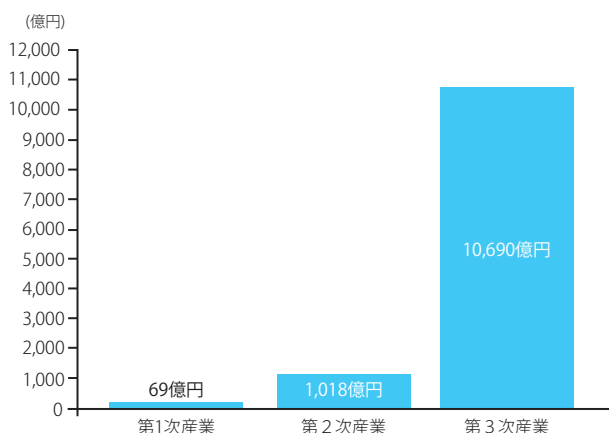
(1) 生産

生産は、ここでは経済活動により生じた付加価値の金額の総額を表します。

地域が生産した売上金額から、商品仕入、原材料費、外注費を差し引いたものが付加価値額であり「生産（付加価値額）」で把握できます。また、産業別の付加価値額比較や産業別の移輸出入額等を把握することができます。

まず、図1の水戸市の地域経済循環図を見ると、生産面では11,778億円の付加価値額を計上しています。内訳としては、図2の水戸市の生産（付加価値額）にあるように、第1次産業が69億円、第2次産業が1,018億円、第3次産業が10,690億円となっており、第3次産業のウエイトが非常に高い経済構造となっていることがわかります。

これは、近隣県の県庁所在地を見ても水戸市と同様の傾向があり、地域都市圏で見られる特徴と捉えることができます。



■ 図2: 水戸市の生産（付加価値額）（2013年）

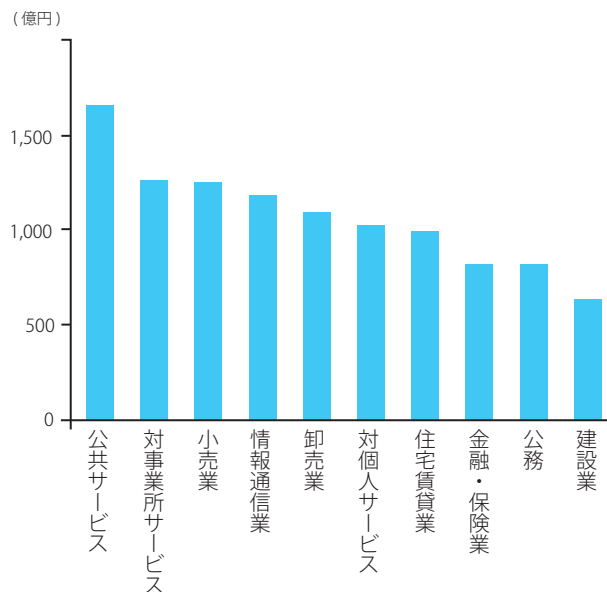
操作手順：

「地域経済循環マップ」→「地域経済循環図」→「市区町村単位で表示する」→「茨城県」→「水戸市」→「2013年」→「生産（付加価値額）詳細を見る」

また、図3の水戸市の産業別付加価値額、図4の水戸市の産業別移輸出入収支額にあるように、水戸市では、情報通信業、対事業所サービス等の知識集約型のサービス業や小売業が強みのある産業となっていることがわかります。

ただ、小売業が水戸市の強みの1つとなっていますが、水戸市内の中心市街地では、以前のような活気が失われ、空洞化が見られます。実態としては、市内の郊外に立地しているロードサイド店の付加価値が大きく、それが強みとして見えていることなのかもしれません。

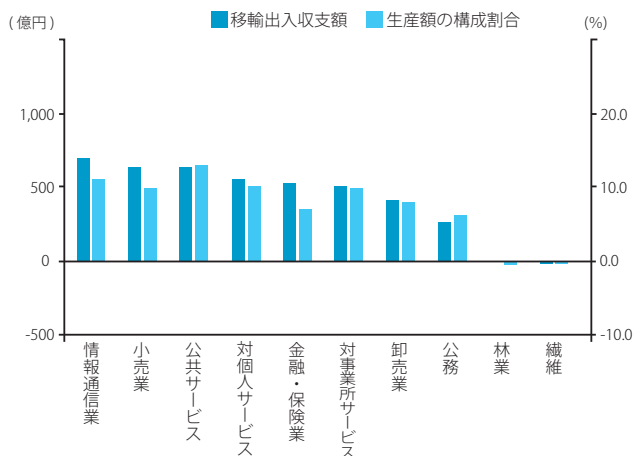
図4の産業別移輸出入収支額からは、どの産業が地域外から稼いでいるかがわかります。左側のグラフが移輸出入収支額を示しており、グラフのプラス部分は、モノやサービスを地域外に販売して所得を



■ 図3: 水戸市の産業別付加価値額上位10業種（2013年）

操作手順：

「地域経済循環マップ」→「生産分析」→「市区町村単位で表示する」→「茨城県」→「水戸市」→「2013年」→「付加価値額」→「総額」→「第3次産業」→「公共サービス」→「グラフを表示」→「付加価値額（総額 - 産業別）」→「生産額順で見る」



■ 図4: 水戸市の産業別移輸出入収支額上位10業種とその生産額の構成割合（2013年）

操作手順：

「地域経済循環マップ」→「生産分析」→「市区町村単位で表示する」→「茨城県」→「水戸市」→「2013年」→「移輸出入収支額」→「総額」→「第3次産業」→「情報通信業」→「グラフを表示」→「移輸出入収支額順で見る」

稼いでいること、マイナス部分は、地域内の需要を、地域内の供給だけでは充足できず、地域外から調達して賄っていることを示しています。

水戸市では、情報通信業、小売業、公共サービス、対個人サービス等が、地域外から稼いでいる産業となっています。

図4の右側のグラフは、水戸市の全産業に対する業種ごとの生産額の構成割合を示しており、公共サービスが1番高くなっています。

(2) 分配

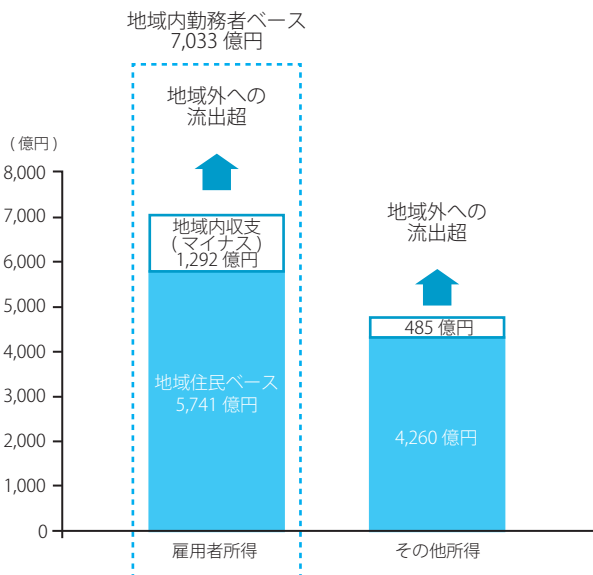
分配は、付加価値額から所得に分配される金額の総額を示します。

地域内の住民が地域外で勤務している場合は、地域外から所得を持ち帰ってくることから、所得は「流入」となります。

反対に、地域外の住民が地域内で勤務している場合は、地域外に所得を持って帰ることから所得は「流出」となります。

また、企業の本社が地域外にある場合、地域内の企業の支店から地域外の企業の本社に売上が集約されれば、所得は「流出」することになります。

反対に、地域内に企業の本社がある場合、地域外の企業の支店から売上が集約されれば、所得は「流入」することになります。



■ 図5: 水戸市の分配 (2013年)

操作手順:

「地域経済循環マップ」→「地域経済循環図」→「市区町村単位で表示する」→「茨城県」→「水戸市」→「2013年」→「分配(所得)詳細をみる」

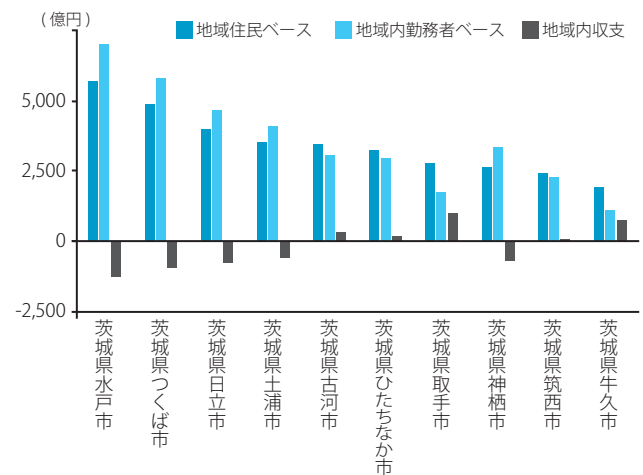
図5の水戸市の分配面を見ると、全体の雇用者所得(地域内勤務者ベース)は7,033億円であり、このうち1,292億円が地域外に流出(地域内収支は流出超)しており、その差額である水戸市の地域住民ベースの雇用者所得は5,741億円となっています。

こうした水戸市の状況を他の県内市町村と比べてみたいと思います。

図6は茨城県内上位10市(地域住民ベース)の雇用者所得を示すグラフです。

水戸市は、茨城県内上位10市(地域住民ベース)の中で、雇用者所得が最も高くなっています。

また、水戸市は、地域住民ベースより、地域内勤務者ベースの雇用者所得が多く、地域外の所得の流出が最も多くなっています。これは、地域外の住民が水戸市に勤務する数が多いためと考えられます。こうしたことから、水戸市は地域の中核都市の1つとなっていることが確認できます。



■ 図6: 茨城県内上位10市(地域住民ベース)の雇用者所得 (2013年)

操作手順:

「地域経済循環マップ」→「分配分析」→「市区町村単位で表示する」→「茨城県」→「水戸市」→「総額」→「2013年」→「雇用者所得」→「地域住民ベース」→「グラフを表示」→「指定都道府県の分布」→「雇用者所得(地域住民ベース)順で見る」

(3) 支出

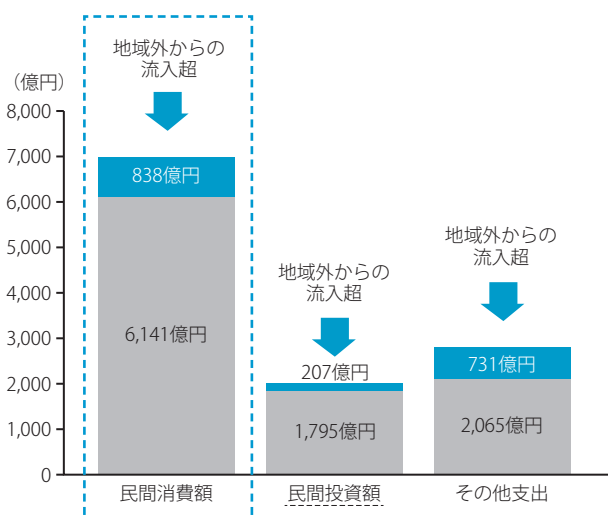
支出は、消費等に支出される金額の総額を示しています。

①消費の流入

地域外から買い物客や観光客が地域内に来訪し、地域内で買い物や観光等にお金を使うと、消費が「流入」します。これにより地域の買い物や観光に関連する売上が増加し、結果的に地域内の所得の増加につながります。

反対に、地域内の住民が地域外に出かけ、買い物や観光等にお金を使うと、消費が「流出」し、結果的に所得の減少につながります。

図7の水戸市の支出のうち、民間消費額は、6,979億円ですが、地域外の住民の地域内での買い物や観光等により消費は838億円の流入超となっています。



■ 図7: 水戸市の支出 (2013年)

操作手順:

「地域経済循環マップ」→「地域経済循環図」[市区町村単位で表示する]→「茨城県」→「水戸市」→「2013年」→「支出 詳細をみる」

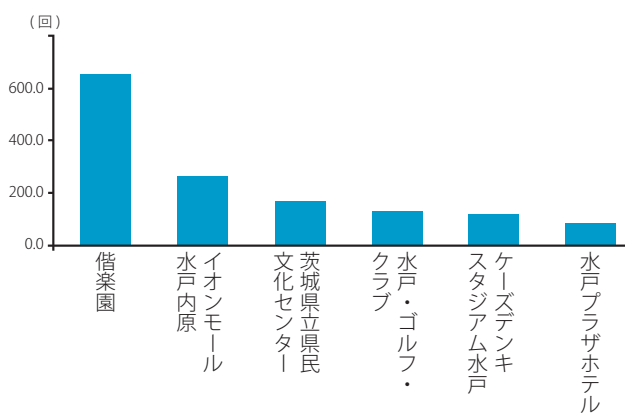
②目的地分析

目的地分析では、観光施設の検索回数をマップやランキングで把握することができ、どの施設が多く検索されているかを見ることができます。検索回数の表示の対象は、レジャー施設や商業施設です。

図8の水戸市の目的地一覧 (2016年の休日、交通手段:自動車)を見ると、水戸市においては、

偕楽園に対する検索回数が1番多く、次いでイオンモール水戸内原、茨城県立県民文化センターの順となっており、レジャー施設や大型ショッピングセンター、イベントホールが上位にランキングされています。

このように、特定の観光地・観光施設、ショッピングセンターに検索が集中しており、地域外からの観光やショッピング目的の消費が多いことが推察され、これが消費の地域外からの流入超につながっていると考えられます。



■ 図8: 水戸市の目的地一覧 (2016年の休日、交通手段:自動車)

操作手順:

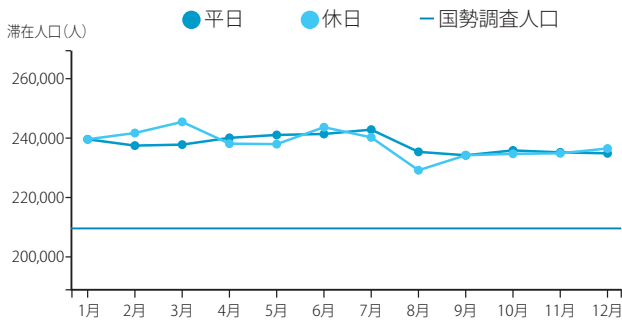
「観光マップ」→「国内」→「目的地分析」→「茨城県」→「水戸市」→「2016年」→「すべての期間」→「休日」→「自動車」→「目的地検索ランキングを表示」

③滞在人口月別推移

「滞在人口月別推移」では、対象の自治体で平日と休日、時間帯に分けて滞在人口の推移が把握できます。

図9の水戸市の滞在人口月別推移を見ると、休日については、偕楽園の観梅の時期である2月、3月が滞在人口のピークとなっており、平日の滞在人口を上回っている状況にあります。

一方でそれ以外の月は、休日の滞在人口が、平日の滞在人口と比べ同程度ないし下回っています。



■ 図9: 水戸市の滞在人口月別推移 (2016年各月の平日と休日の14時時点)

操作手順:

「まちづくりマップ」 → 「滞在人口率」 → 「茨城県」 → 「水戸市」 → 「2016年」 → 「1月」 → 「休日の動向を表示する」 → 「14時」 → 「総数」 → 「総数 (15歳以上 80歳未満)」 → 「グラフを表示」

(4) 水戸市の生産・分配・消費の課題について

生産面においては、水戸市は小売業が強みの1つとして認められますが、実態としてはロードサイド店に顧客が流れていることが推察され、中心市街地に活気を取り戻すことが必要と考えられます。JR水戸駅前等で、再開発が進行中ですが、駅前から中心商店街にいかにか訪問客を流すか改めてソフト面での工夫が必要です。

分配面においては、水戸市は地域の中核都市として地域内外の所得を支えている状況にあると推察されますが、今後もその機能を維持していくために、地域内外の人々にとって、魅力のある仕事や働き場所を作り、提供し続けていくことが必要と考えられます。

消費面においては、水戸市は地域外からの買い物や観光等で消費が流入超となっていますが、特定の観光地や施設、ロードサイド店に顧客が集中している可能性があるため、とくに休日の中心市街地等に人を呼び込む仕組みづくりが必要であると考えられます。

そうした課題を踏まえて、現在の水戸市の官民の取り組みを見ると、水戸市は現在「中心市街地活性化基本計画」を展開しており、魅力ある商店街作りと、創業、起業等の手助けとなるコワーキングスペースを活用して、新たな働き場所の創出

や雇用の促進、イベント開催への支援等を図っています。

また、「民間」においては、ビジネススクールの学長が発起人となり、中心市街地のにぎわい創出に向けて、「水戸ど真ん中再生プロジェクト」が展開されています。その取り組みの1つとして、商業店舗跡地を活用したプロバスケットチームの練習拠点やカフェがオープンしました。

また、ワインで街を元気にするという思いのもと、商店街に人を集め、交流する目的のために、水戸の街なかに設立されたワイナリー、「ドメヌス水戸」がワインの製造に取り組んでいます。

以上のように、RESASを用いた地域経済循環分析から導き出された課題に現在、官民が取り組んでいる方向性は合致しているものと考えます。

今後、官民が一体となったこれらの取り組みがさらに進化（深化）して、水戸市が元気になっていくことを期待します。

4. さいごに

RESASには、本稿で紹介した以外にもたくさんツールがあります。国や地公体が発表している他の統計も活用して、さらに、分析を深めることもできます。

パソコンをインターネットにつなげれば、いつでもどこでも、誰でも簡単に操作できるRESASを使って地域活性化の議論が各方面で活発になることを期待しています。

<主要参考文献>

- ・株式会社価値総合研究所『地域経済循環分析手法の開発と事例分析』財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号（通巻第131号）2017年6月
- ・株式会社価値総合研究所『地域経済循環分析解説書』2015年12月22日
- ・内閣府地方創生推進室HP『地域経済分析システムRESAS（リーサス）』<https://resas.go.jp/>
- ・日経BP社『RESASの教科書』2016年9月5日
- ・水戸市『水戸市中心市街地活性化基本計画』2016年7月